令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　22　日　作成

事務事業名	福岡ソフトウェアセンター補助金交付事業	事務事業No.	434 - 4

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	産学振興課	産学振興係	主任	楪　翔太	課長	中村　達也

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	3	創業促進と産業の創出
	基本事業	4	大学等の支援
その他の計画	個別計画		第2期飯塚市産業振興ビジョン（2023～2027）

根拠法令・条例・要綱等	福岡ソフトウェアセンター補助金交付要綱				
事業開始年度	平成7年度	事業終了年度	－	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		福岡ソフトウェアセンターは、「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、、国・県・市・民間企業の連携により設立された福岡県唯一の高度情報処理技術者を養成する機関である。「飯塚市産業振興ビジョン2018～2022」において、IT技術者育成拠点として位置づけ、業界に求められる人材を輩出する重要な役割を担っている。福岡ソフトウェアセンター補助金交付要綱に基づき、当センターの経営の安定化並びに地域産業の振興、高度情報化及び情報産業の活性化を目的とする事業に対し補助金を交付するもの。
対象	働きかける相手・もの	株式会社福岡ソフトウェアセンター
手段	方法・働きかけ（活動指標）	社員の人件費相当額と人材育成事業費に係る経費の一部を対象に補助金を支出
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	持続した経営の安定化を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
交付決定件数	件	交付決定件数/年	1	1	1

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	当期純利益額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		千円	15000	目標値	15000	15000	15000
説明	福岡ソフトウェアセンターの当期純利益額	方向性	達成目標年度	実　績	18134	24849	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費
	大 99 その他の商工業振興費	中 2 福岡ソフトウェアセンター費【義務】	他 0 事業	

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.05	人	408	0.05	人	425		0.05	人	425
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				408			425	－			425
事業費	直接事業費（B）			18,650			18,650				18,650
	総事業費（A＋B）			19,058			19,075				19,075
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金			18,650			18,650				18,650
	－			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			19,058			19,075				19,075
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや低い	福岡ソフトウェアセンターは、IT技術者育成拠点として業界に求められる人材を輩出する重要な役割を担っており、地域産業振興上の役割は継続している。 一方、近年は営業収支・当期純利益ともに黒字化しており、設立から30年以上が経過していることから、初期段階の支援としての必要性は相対的に低下している。
効率性評価	高い	福岡ソフトウェアセンターの設立趣旨である「高度情報化・情報産業の活性化」において必要不可欠な高度ＩＴ人材の育成を継続的に行うためには、経営基盤の強化は必須であり、人件費相当額と人材育成事業費に係る経費の一部を補助することは効率的な手段である。
有効性評価	高い	福岡ソフトウェアセンターの設立趣旨である「高度情報化・情報産業の活性化」において必要不可欠な高度ＩＴ人材の育成を継続的に行うためには、経営基盤の強化は必須であり、人件費相当額と人材育成事業費に係る経費の一部を補助することは有効な手段である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡ソフトウェアセンターが行っている人材育成講座の周知の協力を行い、高度IT人材の育成を促進していく。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

福岡ソフトウェアセンターが実施する各種講座など、周知の協力を実施した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 福岡ソフトウェアセンターの当期純利益額が、24,849千円となり、経営基盤が強化された。

【課題】 福岡ソフトウェアセンターは設立から30年以上が経過し、近年は営業収支・当期純利益ともに黒字化、団体の経営基盤は一定程度整いつつある。一方で、本市の産業振興政策における中核的役割を担っていることから、急激な補助金停止は、事業継続や地域のIT産業集積に影響を及ぼす懸念がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **現状維持**	【理由】 近年は営業収支・当期純利益ともに黒字化しているため。
コスト投入の方向性 **縮小**	【理由】 福岡ソフトウェアセンターは設立から30年以上が経過し、近年は営業収支・当期純利益ともに黒字化、団体の経営基盤は一定程度整いつつあるため。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡ソフトウェアセンターが行っている人材育成講座の周知の協力を行い、経営基盤の強化を促す。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	自立性を判断する客観的指標のあり方について検討。 福岡ソフトウェアセンター及び福岡県との協議を行い、団体の財務状況を毎年度検証しながら、計画的に補助金額を見直し、自立化を促す。

2次評価（最終評価）	**成果の方向性** **縮小**	本補助金は団体運営費及び事業費補助となっており、補助金の趣旨からすると事業費補助とすべきである。将来的な自立を見据え、当面は人件費（運営費補助部分）の見直しに着手し、事業費補助へ転換していく必要がある。
	コスト投入の方向性 **縮小**	団体の当期純利益額と補助金額がほぼ同額で推移しており、将来的な自立を見据え縮小とする。